

Ⅲ 医薬品産業のイノベーション主導による発展のメカニズムと産業の将来像

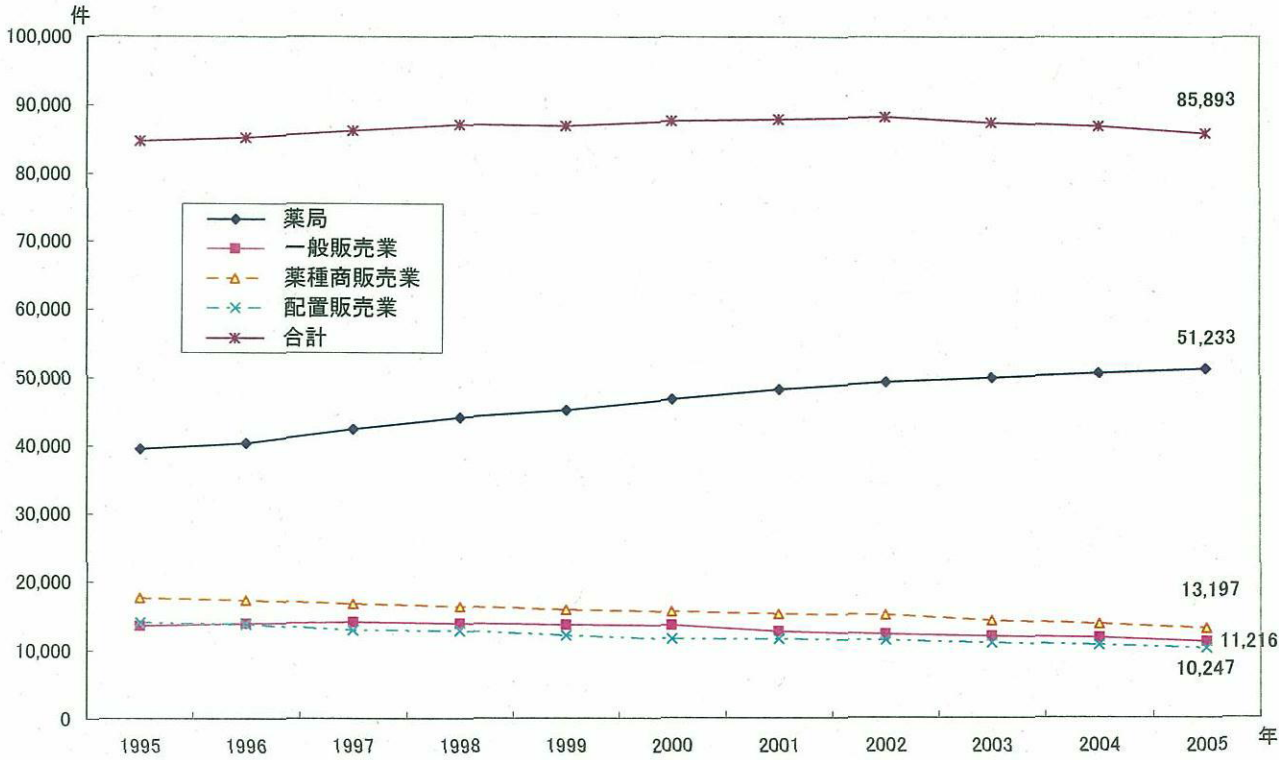
1. 医薬品卸売業の経営状況

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
(1)売上高伸び率	7.4	7.9	3.1	4.9	3.1	3.1	▲ 3.1	1.1	3.1	2.6	4.1	6.2	4.0	2.4	3.6
(2)売上総利益率	12.7	12.3	12.2	11.4	11.1	11.0	10.3	10.5	9.6	9.0	8.7	8.6	8.3	8.0	7.9
(3)販売費及び一般管理費率	11.2	10.3	10.4	10.2	9.8	9.7	9.8	9.3	8.9	8.6	8.2	7.7	7.4	7.5	7.1
(4)営業利益率	1.5	2.0	1.8	1.2	1.3	1.3	0.5	1.2	0.7	0.4	0.5	0.9	0.9	0.5	0.8
(5)経常利益率	1.4	2.0	2.0	1.6	1.6	1.6	0.8	1.5	1.0	0.8	0.9	1.3	1.3	0.9	1.2
(6)損益分岐点	88.7	84.2	84.5	87.1	86.2	85.8	92.5	86.4	89.7	91.5	90.0	86.1	85.0	89.6	85.6
(参考) R幅または調整幅		R15 (R幅方式導入)		R13		R11	R10 R8	R5 R2		調整幅2 (調整幅方式導入)					
薬価改定率		▲ 8.0		▲ 6.6		▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 9.7		▲ 7.0		▲ 6.3		▲ 4.2	
医薬分業率	12.8	14.1	15.8	18.1	20.3	22.5	26.0	30.5	34.8	39.5	44.5	48.8	51.6	53.8	54.1
本社数(年度末現在)	351	331	318	305	291	277	260	232	217	180	175	154	147	142	131

注：1. 本表の経営指標は、平成11年度までは卸110～120社、12年度～14年度 85～89社の集計結果である。
2. (1)は対前年度伸び率である。
3. (2)～(5)は、売上高に占めるそれぞれの比率である。
4. 「薬価改定率」には、再算定率分を含む。

資料：1. 経営指標は、各年度の医薬品卸売業の経営概況。平成14年度の(1)は、クレコンR&C(株)の調査結果。
2. 「医薬分業率」は、日本薬剤師会調べ。
3. 「本社数」は、日本医薬品卸売業連合会傘下の各年度末の企業数。

2. 薬局、一般販売業、薬種商販売業の業態数の推移



出所：厚生労働省「薬事業態数調査」

参 考 資 料

厚生労働省における産業活力再生特別措置法認定実績

No.	認定年月日	認定事業者	計画種類	概要
1	平成13年3月30日	日清製粉(株)	事業再構築計画	子会社への資産及び営業の譲渡
2	平成13年5月11日	森下仁丹(株)	事業再構築計画	新商品生産子会社設立・生産開始
3	平成15年9月19日	(株)アズウェル 福神(株) (現：アルフレッサ (株)、アルフレッサ ファーマ(株))	事業再構築計画	株式移転による共同持株会社設立、株式交換、子会社の再編、吸収合併
4	平成15年12月17日	八神商事(株)	経営資源再活用計画	ホノリからの出資、吸収分割により事業を継承
5	平成16年8月17日	カネボウ(株) 関係8社	事業再構築計画	産業再生機構による支援決定を受けて、債権放棄、減資、DESを含む増資
6	平成16年11月12日	カロナール(株) 昭和薬品化工(株)	事業再構築計画	ジャフコ系ファンド子会社のカロナール(株)による昭和薬品化工に対するTOB
7	平成17年9月22日	三菱化学(株) 三菱ウェルファーマ(株)	事業再構築計画	株式移転による共同持株会社設立
8	平成17年12月16日	アルフレッサ ホール ディングス(株) 明祥(株)	事業再構築計画	株式交換
9	平成18年3月31日	興和(株)	事業再構築計画	株式交換、子会社への事業譲渡
10	平成18年4月14日	カネボウ(株) 関係5社	事業再構築計画	ホームプロダクツ事業、薬品事業をファンドの100%子会社に営業譲渡

厚生労働省における異分野連携新事業分野開拓計画の認定実績

No.	認定年月日	認定事業者	事業名
1	平成17年9月27日	野村ユニソン(株)	多様化する医療行為に対応する患者管理無痛法用輸液ポンプの開発と販売
2	平成18年2月28日	(株)ティー・ティー・エム	インターネットや携帯電話端末を利用するリアルタイム在宅検診用システムの事業化
3	平成18年7月21日	(株)オサチ	医療用「痛み」・「知覚」数値化分析システムの開発、事業化
4	平成19年1月31日	(株)先端医学生物科学研究所	治験用プラスミドDNAの受託生産及びタンパク培養精製装置販売

新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」の認定実績（厚生労働省）

No.	認定事業者	事業	認定日	計画期間	支援措置の内容
1	(株)シーエスアイ	電子カルテ	H12. 8. 18	～ H14. 4	新株引受権の付与の特例
2	(株)インプレスト	内視鏡下医療用具	H12. 12. 27	～ H17. 10	新株引受権の付与の特例
3	(株)ビーシーエス	複合培養皮膚生成	H12. 12. 27	～ H16. 4	新株引受権の付与の特例
4	(株)そーせい	新薬開発中止化合物の新効能発掘	H13. 2. 7	～ H15. 3	新株引受権の付与の特例
5	アンジェス エムジー(株) (旧メドジーン・バイオサイエンス(株))	肝細胞増殖遺伝子<HGF>利用した遺伝子治療医薬品	H13. 5. 30	～ H17. 12	ストックオプションの特例
6	(株)メディネット	細胞医薬品の加工・製造事業	H13. 8. 27	～ H16. 9	新株引受権の付与の特例
7	ナノキャリア(株)	新規高分子ブロックポリマーによるドラッグデリバリーシステム	H13. 10. 3	～ H18. 9	新株引受権の付与の特例
8	(株)シス	介護保険請求業務に関するシステム開発、販売及び情報管理事業	H13. 10. 31	～ H16. 10	議決権のない株式の発行の特例 ストックオプションの特例 日本政策投資銀行の低利融資
9	(株)カルディオ	循環器系における再生医療システム	H14. 3. 20	～ H18. 3	新株引受権の付与の特例
10	サイメンデザイン(有)	眼科超音波白内障乳化手術器具のディスプレイ化	H15. 12. 24	～ H20. 6	日本政策投資銀行の低利融資